

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2019/4/1 593号



今号の内容

- ・不調に終わった、米朝会談 ②
- ・「春闘」に思う。 ②
- ・「三・一文化祭」との出会い ③
- ・読書室『アメリカ』河出新書 ④
- ・コラムの窓・・・原発重大ニュース！ ⑤
- ・何でも紹介・・・物質がおよぼす人類史への影響について ⑥
- ・エイジの沖縄通信・NO60 ⑦
- ・色鉛筆・・・ ⑧

大阪クロス選挙

府本部が推薦し国民民主党府連が支持、立憲民主党府連と共産党が

柳本氏と小西氏の両氏は、自民党と公明党

大阪市長候補の柳本氏は、大阪・関

大阪府知事選には、元副知事の小西禎一氏(64)と、大阪維新の

また、大阪維新はカジノを誘致しようとしています。賭博はダメです。

大阪府知事候補小西氏は、「都構想は

柳本氏(45)、地域政党・大阪維新の代表で大阪府知事を辞職した松井一郎氏(55)の二人です。

大阪都構想は、まず大阪にはならず政令指定都市である大阪市を廃止して4つの特別区にし、広い範囲の権限も予算も大幅に少なくなります。特別区にともなう初期費用に1500億円もかかります。百害あって一利なし

松井氏は「観光客が何度でも訪れてくれる大阪をつくり上げてきた」結果の経済成長として、「府市対立、二重行政の時代に戻せるわけがない」と訴えました。

大阪は現在知事も大阪市長も、大阪維新が現職です。松井一郎知事が大阪市長が辞職して大阪知事選に、それぞれ立候補しました。これは、辞職して同じポストに立候補して当選しても、残りの約半年の任期しかないのが、今回のクロス選挙になれば任期は4年になるからです。

大阪都構想は、まず大阪にはならず政令指定都市である大阪市を廃止して4つの特別区にし、広い範囲の権限も予算も大幅に少なくなります。特別区にともなう初期費用に1500億円もかかります。百害あって一利なし

松井氏は「観光客が何度でも訪れてくれる大阪をつくり上げてきた」結果の経済成長として、「府市対立、二重行政の時代に戻せるわけがない」と訴えました。

大阪は現在知事も大阪市長も、大阪維新が現職です。松井一郎知事が大阪市長が辞職して大阪知事選に、それぞれ立候補しました。これは、辞職して同じポストに立候補して当選しても、残りの約半年の任期しかないのが、今回のクロス選挙になれば任期は4年になるからです。

大阪都構想は、まず大阪にはならず政令指定都市である大阪市を廃止して4つの特別区にし、広い範囲の権限も予算も大幅に少なくなります。特別区にともなう初期費用に1500億円もかかります。百害あって一利なし

松井氏は「観光客が何度でも訪れてくれる大阪をつくり上げてきた」結果の経済成長として、「府市対立、二重行政の時代に戻せるわけがない」と訴えました。

大阪は現在知事も大阪市長も、大阪維新が現職です。松井一郎知事が大阪市長が辞職して大阪知事選に、それぞれ立候補しました。これは、辞職して同じポストに立候補して当選しても、残りの約半年の任期しかないのが、今回のクロス選挙になれば任期は4年になるからです。

大阪都構想は、まず大阪にはならず政令指定都市である大阪市を廃止して4つの特別区にし、広い範囲の権限も予算も大幅に少なくなります。特別区にともなう初期費用に1500億円もかかります。百害あって一利なし

松井氏は「観光客が何度でも訪れてくれる大阪をつくり上げてきた」結果の経済成長として、「府市対立、二重行政の時代に戻せるわけがない」と訴えました。

まずは維新政治を終わらせよう！ 大阪都構想に終止符を！

はテレビの討論番組で、「知事と市長は権力者」と述べ、これに対し小西氏は、「(知事と市長は権力者ではなく)住民の代表だ」と反論しました。これは、小西氏の方が正しいです。松井氏は、選挙に勝てば何でもできると思っているのではないのでしょうか？

今回の選挙は、まずは危険な維新を知事や市長の座から降ろさないといいません。(河野)



大阪府知事選・市長選討論会で色紙を手に写真撮影に応じる(右から)大阪府知事候補の吉村洋文氏、小西禎一氏、大阪市長候補の松井一郎氏、柳本顕氏

各国の民衆と連携し、 和平を強めていくべきだ。

米朝会談は不調に終わりました。これを喜ぶむきもあるようですが、それは朝鮮半島における緊張関係や軍事対立の継続、軍拡の一層の進展を望む勢力のように見えます。もちろん、朝米会談がそのまま自動的に朝鮮半島や東アジアの緊張緩和や和平への動きをもたらしてくれるわけではな

不調に終わった、米朝会談



大事なことは、わずかとは言え緊張が緩和されることと緊張状態が継続されることとのどちらが、この地域に暮らす民衆にとって望ましいかということ。東アジアの民衆が、自らの運動の力を通して関係各国の支配層に緊張緩和や和平に向けての取組を強制していく上で、どちらの状態が有利であるかということです。

「春闘」に思う。「企業主義」からの脱却を！

今年の春闘「春季生活闘争」は、日本企業全体でみれば、利益水準は依然として高く、内部留保も500兆円を超え、人手不足な状況下にもかかわらず、全体の賃上げに重大な影響を持つトヨタ労組が要求額を明らかにしないなど、連合内部の乱れもあり、自動車や電機大手などの春闘回答はベースアップ（ベア）額が昨年に及ばない回答が出されている。

今や安倍首相さえ言う「同一労働同一賃金」だが、「デフレからの脱却」などと、景気的好循環＝企業がより多くの利益を得るための賃金政策を語っているのであり、非正規労働を固定化し、労働者間の差別を温存、利潤を得るために低い方に合わせるなど、資本に都合の良い政策として行っているに過ぎないのだ。

「同一労働同一賃金」制度を確立するためには、企業が儲けた利益を国家に拠出させ、国家的管理による、公平な分配を行うぐらいの事をすべく、下請けや孫請けなど中小企業を含む個別企業を産業別やグループ別に、協同組合的に統一・統合して、企業間を超えた新しい運動を構築すべきであると思う。

「三・一文化祭」への思い

3月17日の日曜日のこと。福岡市内の市民集会に参加し、デモ行進しているとき。沿道から、リズムカルな太鼓の音が聞こえてきた。ダンダ、ダダダ、ダンダ、ダダダ・・・。打楽器の組合せで、ジャンジャ、ジャジャジャ・・・と音色を変化させつつ。



1980年代の韓国では軍事独裁政権に対する民主化運動が繰り返され、日本でもこれに連帯する運動が広がっていた。その後、盧泰愚大統領の来日、村山・河野談話、サッカー「日韓ワールドカップ」、「韓流ドラマ」ブームもあり、日本人と韓国人の親近感が改善したかと思われたが、近年は「嫌韓」「反日」という言葉に象徴されるように、双方の国民感情は悪化している。「ヘイトスピーチ」の横行など、本当に恥ずべき状況と言わなければならない。

「三・一文化祭」をアピールする横断幕を掲げて、チラシを配っている。思わず手を振って、チラシに手を伸ばすと、笑顔でチラシを渡してくれた。そのチラシは、翌週の日曜日に福岡市内で開かれる「三・一文化祭」のお誘いだった。

戦争)が終結すると、アメリカのウィルソン大統領が「民族自決」を宣言し、ロシア領からフィンランド・ポーランドが独立、オーストリア領からチェコスロバキア・ハンガリー・ユーゴスラビアが独立した。またロシアでは労働者農民が社会主義革命を起こし、ドイツなど各国でも労働者の闘いが巻き起こった。

「三・一運動の歴史」は、1919年3月1日、植民地支配に抗して朝鮮民衆が「独立宣言文」を呼び上げ、全国で平和的な行進を行った闘いのことだ。大日本帝国は、1910年の「日韓併合」から1945年のアジア太平洋戦争終結までの36年間、朝鮮を植民地支配した。これに対し朝鮮民衆は義兵闘争を始め、様々な抵抗運動を繰り返してきた。

今年、日韓が対立している「徴用工」「従軍慰安婦」問題の歴史的背景を、私たちはしっかり捉えなければならぬ。

「在日コリアン、日本人、地」

先にご紹介した「三・一文化祭」のチラシをもう一度読むと、「第30回」と銘打っている。ということは1989年頃から続いているわけだ。

先日、福岡市内の私立大学キャンパスで「朝鮮通信使」の歴史に関するシンポジウムが開かれたので参加した。その中で、日韓の大学生が共同でフィールド



パゴダ公園（今は「タブコル公園」）にある三一運動のレリーフ

物質がおよぼす人類史への影響について

『世界史を変えた新素材（新潮選書）佐藤健太郎』は、「はじめに」で「人間社会では変わらぬ者は何一つとない」「変化するという事は、人間社会の本質」だとして「社会に革新が起きるために必要な要素とは何だろうか。もちろんどんな変革であれ、単一の原因で起こることはなく、さまざまな要素がそろって初めてものごととは動く。だが筆者は、中でも「材料」の力に注目してみたい。あらゆる変革の要因は、突き詰めれば紙や鉄、プラスチックといった、優れた材料たちの力に行き着くと考えるのではないだろうか。このことが最も端的に表れているのは、石器時代、青銅器時代、鉄器時代といった名称だろう。」と「材料科学」（*注）材料の科学的性質を研究した

何でも紹介



り、工学的な応用や開発を行ったりする学問分野。*）の視点から、12の素材（金、鉄、紙、絹、陶磁器、コラーゲン、炭酸カルシウム、ゴム、磁石、プラスチック、アルミニウム、シリコン等々）の物語を描き、その素材が歴史変化に関わって、大きく変える役割を果たしたのか、基本的にはそれぞれの物質が人類の文明上、どのような経緯を経て利用されるようになって、現在はどう活用されているかを記述した本である。それぞれの素材がどのように発見され、どう利用されて広がっていったかが、世界史のひだに分け入るようなエピソードを入れながら、わかりやすく書かれていて、発明後の人間社会をどのように変えたかを簡潔に知ることが出来、専門的な知識

と「大衆の社会的生活諸条件と・・・変化」が「住民大衆の活動」の諸条件である事を指摘している。人間社会は、新しい物質の見や応用による「生産力の発展に照応して」社会の諸矛盾が顕著となり、その解決の為、新しい生産関係に移行し変革していくという歴史を繰り返している。人類は、よりよい生活を求めて「鉄器時代」から「メタマテリアル時代」（*注）にまで物質の発見と応用を進化させてきた、これにより、より未知なる自然界への発見と理解を進め、より高度な生産関係、社会様式を生み出すことが出来るはずで、その為の、人間による諸活動（変革への闘い）が必要である事は言うまでもない事である。（真野）

がなくても十分に楽しめるもの、評価がされている本である。

デンマークの考古学者クリスチャン・ユルゲンセン・トムセンは1836年「北方古物理学の手引き」で社会の歴史的な時間の流れを、主に利用されていた道具の材料によって石器時代（先史時代の区分のひとつで、人類が石材を用いて道具や武器をつくらせていた時代）、青銅器時代（石を利用した石器の代わりに青銅を利用した青銅器が主要な道具として使われた時代を指す術語）、鉄器時代順に発達したとまとめた。

この時代区分は先ヨーロッパ史を中心に考えて提唱されたものであるが、中東、インド、中国にも適用することが可能であり（青銅器時代は多くの文明において国家形成の開始された時期に当たり、世界最古の文字が発明されたのもこの時期にあたる。）この三時代区分によって、考古学的な整理はなされた事になっている。人類史は人間が行ってきた活動史であり、人類が、生きる為に物質の発見と応用もし、生産

諸力の要求と発展に刺激された人間がだどってきた歴史過程なのである。

歴史観はいろいろあるが、新素材の発見と変化・開発・応用を人間社会史に結びつけることは重要であり、人間が使う道具の材質やその変化と開発は生産力の大いに発展させたであろうし、人間の意識や行動を刺激してきた事は間違いのない事である。

「人間社会にも自然と同様に客観的な法則が存在しており、生産力の発展に照応して生産関係が移行していくとする」「唯物論的歴史観」史的唯物論は19世紀にカール・マルクスが唱えたものである。

カール・マルクスは『経済学批判の序言』で、『生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律的、政治的、上部構造がそびえ立ち、『一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。』物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的諸過程一般を制約し、『人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規

定」する。

そして、『社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつすると、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。経済的基礎の変化によって、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。』『経済的な生産諸条件におこった物質的、自然科学的な正確さで確認できる変革と、人間がこの衝突を意識し、それと決戦する場となる法律、政治、宗教、芸術、または哲学の諸形態、つづめていえばイデオロギーの諸形態とを常に区別しなければならぬ。ある個人を判断するのに、かれが自分自身をどう考えているのかということにはたよれないのと同様、このような変革の時期を、その時代の意識から判断することはできないのであって、むしろ、この意識を、物質的生活の諸矛盾、社会的生産諸力と社会的生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならぬ

『一つの社会構成は、すべての生産諸力の中で最も高度な発展の余地がないほどに発展しないことは崩壊することはない。だから人間が立ちむかうのはいつも自分が解決できる問題だけである、というのは、もしさらに、くわしく考察するならば、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに現存しているか、またははじめておぼろげにしかぎって発生するものだ』と。

まさに、『革命的情勢なしに革命はあり得ない』であり、古い社会の中から新しい社会への諸条件が作られ、古代社会・封建社会・資本主義社会へと進化してきたと指摘している。1917年ロシア革命を指導

本土と沖縄のかけ橋をめぐって エイジズの沖縄通信

NO60

①南西諸島への自衛隊配備が重大な局面を迎えている

元自衛官の小西誠さんの講演「自衛隊の南西シフト/戦慄の対中国・日米共同作戦の実態」に参加した。

小西さんは、与那国島、石垣島、宮古島、沖縄本島、奄美大

島、馬毛島、種子島等で急ピッチに進む自衛隊配備の状況について詳しく説明してくれた。3月26日には、宮古島と奄美大島では自衛隊の新基地配備式典が予定されている。

るので、それを逃れるために今年度中に工事を始めた。★「宮古島」では、まだ基地建設は終わっていないが、3月26日に陸自の警備部隊と対艦・対空のミサイル部隊（計800人）の配備式典が行われる。すでに宮古島の自衛隊基地には車両100台が入りまさに「進駐」の様相である。

★「与那国島」には、2016年3月駐屯地に陸自の沿岸監視隊十空自移動警戒隊（計200人）が配備された。

★「奄美大島」でも、大型基地建設がどんどん進み、3月26日に陸自の警備部隊と対艦・対空のミサイル部隊（計600人）の配備式典（記念パレード）が計画されている。

★「石垣島」では、3月1日から陸自の警備部隊十対艦・対空ミサイル部隊（計600人）の基地工事を開始した。来年度から沖縄県の環境アセスが始め

る。「馬毛島」（まげしま）は、空母艦載機がタッチ・アンド・ゴーの訓練をする米軍空母艦載機の

年次	基地	配備内容
2015年	那覇	空自戦闘機部隊を信濃約40機に
15年	与那国	陸自沿岸監視部隊約150人
15年	石垣	陸自水陸機動団が発足
?	佐賀	陸自オスプレイ7機を配備予定
18年度末	奄美大島	陸自部隊約500人、対艦、対空ミサイル部隊など
18年度	宮古島	陸自部隊700~800人、対艦、対空ミサイル部隊など
19年度	石垣島	陸自部隊500~600人、対艦、対空ミサイル部隊など
?	那覇	陸自オスプレイ配備の代替地?
?	長崎	陸自オスプレイ配備の代替地?



いのである。』と、生産力の発展に照応して生産関係が移行し、人間の意識も生産諸関係の総体としての経済的機構によって規定されていると、人間社会にも自然と同様に客観的な法則があると述べている。『一つの社会構成は、すべての生産諸力の中で最も高度な発展の余地がないほどに発展しないことは崩壊することはない。だから人間が立ちむかうのはいつも自分が解決できる問題だけである、というのは、もしさらに、くわしく考察するならば、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに現存しているか、またははじめておぼろげにしかぎって発生するものだ』と。まさに、『革命的情勢なしに革命はあり得ない』であり、古い社会の中から新しい社会への諸条件が作られ、古代社会・封建社会・資本主義社会へと進化してきたと指摘している。1917年ロシア革命を指導

今問題になっている辺野古新基地建設も自衛隊利用のためであり、南西諸島の諸基地の「前線指令部」的役割を果たすのではないかと言われている。南西諸島の現地の島々では住民が声を上げて連日反対運動を取り組んでいる。私たちが辺野古の新基地建設反対運動と共に、南西諸島への自衛隊配備反対運動にも目をむけて支援の行動を取り組みましょう。

（*注）メタマテリアルの「メタ」とは「超越した」という意味であり、メタマテリアル（英：meta-material）とは、光を含む電磁波に対して、自然界の物質には無い振る舞いをする人工物質のことである。「電磁メタマテリアル」は、「従来の光学の常識を超越した物質」という意味である。「メタマテリアル」という語句自体は「人間の手で創生された物質」という意味）*

発展と応用範囲、光を自在に操る「メタマテリアル」が注目され始め、マイクロ波制御技術や波長限界を超えた分解能をもつ「スーパーレンズ」の開発と、それに伴う半導体製造技術の微細化、光ファイバー、光通信、光ディスク、遮蔽装置、光学迷彩など、透明マントや原子スケールの分解能を持つ光学顕微鏡が実現できるとに期待されている。

②静岡市議会への「請願署名」報告

琉球新報・滝本記者の「静岡講演会」を開催した際、滝本記者は「次は本土の私たちが答えを出す番だ」と強調された。

「沖繩の民意」を踏みにする安倍政権に対して、問われているのは本土の私たちの闘いである事を痛感した。

本土の新たな運動として東京の「小金井市議会」や「文京区議会」、大阪の「堺市議会」で取り組まれた「辺野古新基地中止」を求める陳情・請願活動に注目した。

そこで、静岡市議会の2月議事に「辺野古新基地建設工事中止を政府に意見書をあげる請願署名」を提出する事を決め、さっそく署名活動を開始。

この「署名活動」には本当に驚きました。ほぼ2ヶ月間、必死に街頭での署名活動を取り組みましたが、多くの通行人の市民が次々に署名をしてくれた。このような積極的な反応は初めてで、驚くと共におおいに喜びました。

ちょうど同じ時期に、ハワイのカジワラ氏も世界に「ネット署名」の呼び掛けをしていたので、良い連鎖反応があったので

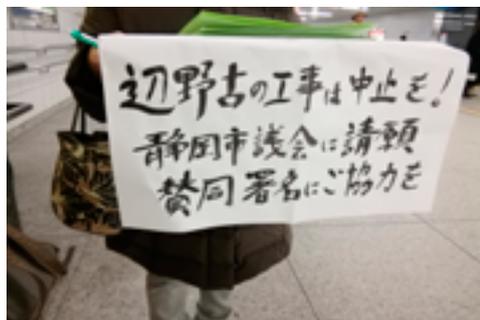
はないか?と思う。

そして、約2ヶ月間でなんと2,472筆の署名が集まった。

2月市議会の「議会運営委員会」で請願陳述をしたが、陳述時間はたったの5分。静岡市議会は有名な保守王国なので、残念ながら自民党・公明党等の多数否決で「請願署名」は不採択となった。

しかし、午後の本会議で「請願署名」の紹介議員が、「請願」賛成の立場で発言してくれられた。本会議場に「辺野古工事中止」の声が鳴り響きました。

なお、静岡市議会以外にも他の県内市議会でも、こうした「辺野古工事中止」の請願活動が取り組まれ、また全国各地の



地方議会でも「辺野古工事中止」を求める陳情・請願活動の取り組みが拡がっている。

沖繩問題に対して本土の「無関心派」が多いなか、本土の人たちの意識を変えるために、全国各地の地方議会でもこうした陳情・請願運動を「下からの全国運動」として取り組む意義は大いにあると考える。

(富田英司)

遺伝子組み換え食品表示の「義務」は無くなるのか?

私たちが知らないところで、食の安全性が問われる事態が進んでしまっている。これまでも、他国と比べ日本の残留農薬基準が緩かったり、他国では使用禁止となっている農薬を許可している実態があった。今回、取り上げた遺伝子組み換え食品は、今までは混入率5%未満で「遺伝子組み換えでない」と表示できていたの

を、0%（不検出）の場合のみしか表示できないようにするという。これは、2018年3月28日、消費者庁が遺伝子組み換え表示制度に関する今後の方針を公表した内容だ。消費者の「表示を厳しくしてほしい」という声に応じてこの理由だが、真相は全く逆のことだったらしい。

「日本に大豆やトウモロコシを輸入する際、分別業務を請け負う全農子会社がどんな目をして維持してきた「非遺伝子組み換え」市場を崩す、むしろ後退したものだといえる。これから市場で売られる食品が、遺伝子組み換えか、そうでないかを

Fさんからのコメント

「性格・気質にほぼ全面的に規定され、あえて運命に逆らうかの主体的意識の事故改造姿勢は全くないわけではない。しかし、70年有余の生きてきて我が人生に悔いはなし、と言いつつ、かくも平穩、心豊かな生

活を求めんとするアナキズムは理念だが、現実の国の支配。権力者及び自己中というべき排他偽善のナショナリズムを掲げる圧倒的多数の諸国民をみると、人類に救いは望めないというべき・・・」 (F)

色鉛筆

「日本に大豆やトウモロコシを輸入する際、分別業務を請け負う全農子会社がどんな目をして維持してきた「非遺伝子組み換え」市場を崩す、むしろ後退したものだといえる。これから市場で売られる食品が、遺伝子組み換えか、そうでないかを

選んでいなくなっていく。今で

(恵)